

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	7,339,471			7,190,592	実質収支比率			7.0	8.1																																																																																											
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,976,773	6,763,921	経常収支比率	88.6	85.5																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	362,698	426,671	(※1)	(92.3)	(89.9)																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,899	74,565	標準財政規模	4,209,623	4,352,044																																																																																															
					中部	×	実質収支	294,799	352,106	財政力指数	0.28	0.27																																																																																															
人口	27年国調(人)	10,327	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-57,307	56,536	公債費負担比率	14.6	14.6																																																																																															
	22年国調(人)	11,595			山振	×	積立金	64,039	80,087	健全化判断比率																																																																																																	
	増減率(%)	-10.9			低開発	×	積立金取崩し額	50,000	-	実質赤字比率	-	-																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	9,834	第1次	27年国調	779	783	指数表選定	○	実質単年度収支	-43,268	136,623	実質公債費比率	7.4	7.9																																																																																													
	うち日本人(人)	9,800		17.7	16.7					将来負担比率	24.5	23.3																																																																																															
	28.01.01(人)	10,061	第2次	22年国調	1,027	1,235			基準財政収入額	993,422	990,593	資金不足比率(※4)																																																																																															
	うち日本人(人)	10,025		23.3	26.4					基準財政需要額	3,541,482		3,503,476																																																																																														
	増減率(%)	-2.3		2,605	2,659					標準税収入額等	1,250,207		1,244,622																																																																																														
うち日本人(%)	-2.2	59.1	56.9					経常経費充当一般財源等	3,737,019	3,740,866																																																																																																	
面積(km ²)	144.29							歳入一般財源等	5,261,736	5,256,454																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	72																																																																																																										
世帯数(世帯)	4,323																																																																																																										
職員の状況																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,549,127	8,670,733																																																																																																
	市区町村長	1	7,640	一般職員等(※6)	一般職員	122	387,960	3,180	うち公的資金	7,151,366	7,167,440																																																																																																
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	66,636	84,924																																																																																																
	教育長	1	5,740		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																
	議会議長	1	3,050		教育公務員	4	12,900	3,225	土地開発基金現在高	398,365	398,212																																																																																																
	議会副議長	1	2,520		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,276,413	1,262,374																																																																																																
	議会議員	10	2,290		合計	126	400,860	3,181	財政調整基金	468,147	539,264																																																																																																
						ラスバイレス指数			97.9	減債基金	1,064,971	1,064,212																																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>湧水町国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>湧水町水道事業</td> <td>(6)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(14)</td> <td>湧水町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>湧水町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>伊佐湧水消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>湧水町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>伊佐北始良環境管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>伊佐北始良火葬場管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大口地方卸売市場管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	湧水町国民健康保険特別会計	(5)	湧水町水道事業	(6)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	湧水町土地開発公社			(3)	湧水町介護保険特別会計			(7)	伊佐湧水消防組合					(4)	湧水町後期高齢者医療特別会計			(8)	伊佐北始良環境管理組合									(9)	伊佐北始良火葬場管理組合									(10)	始良・伊佐地区介護保険組合									(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(13)	大口地方卸売市場管理組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	湧水町国民健康保険特別会計	(5)	湧水町水道事業	(6)	鹿児島県市町村総合事務組合	(14)	湧水町土地開発公社																																																																																																		
		(3)	湧水町介護保険特別会計			(7)	伊佐湧水消防組合																																																																																																				
		(4)	湧水町後期高齢者医療特別会計			(8)	伊佐北始良環境管理組合																																																																																																				
						(9)	伊佐北始良火葬場管理組合																																																																																																				
						(10)	始良・伊佐地区介護保険組合																																																																																																				
						(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																				
						(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																				
						(13)	大口地方卸売市場管理組合																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	961,141	13.1	961,141	23.7	普通税	961,001	100.0	-
地方譲与税	73,404	1.0	73,404	1.8	法定普通税	961,001	100.0	-
利子割交付金	521	0.0	521	0.0	市町村民税	329,303	34.3	-
配当割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0	個人均等割	13,398	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	723	0.0	723	0.0	所得割	240,705	25.0	-
地方消費税交付金	176,807	2.4	176,807	4.4	法人均等割	27,966	2.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	47,234	4.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	533,227	55.5	-
自動車取得税交付金	9,000	0.1	9,000	0.2	うち純固定資産税	520,698	54.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,085	4.2	-
地方特例交付金	2,116	0.0	2,116	0.1	市町村たばこ税	58,386	6.1	-
地方交付税	3,086,894	42.1	2,793,388	69.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,793,388	38.1	2,793,388	69.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	293,506	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	140	0.0	-
(一般財源計)	4,311,898	58.7	4,018,392	99.2	法定目的税	140	0.0	-
交通安全対策特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.0	入湯税	140	0.0	-
分担金・負担金	50,749	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	140,958	1.9	1,850	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	6,362	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	838,054	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,773	0.0	2,773	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	492,221	6.7	-	-	合計	961,141	100.0	-
財産収入	34,338	0.5	25,499	0.6				
寄附金	12,509	0.2	-	-				
繰入金	297,062	4.0	-	-				
繰越金	426,671	5.8	-	-				
諸収入	127,760	1.7	299	0.0				
地方債	596,328	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	166,028	2.3	-	-				
歳入合計	7,339,471	100.0	4,050,601	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	94.2	98.8	92.7
(%)	年	99.1	95.7	99.1	94.7
		98.4	92.6	98.5	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	736,076	実質収支	35,865
上水道	59,676	再差引収支	8,161
市場	14	加入世帯数(世帯)	1,711
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,706
交通	-	被保険者	72
国民健康保険	198,627	1人当り	146
その他	477,759	保険税(料)収入額	384
		国庫支出金	146
		保険給付費	384

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,470	1.1	-	77,470
総務費	950,533	13.6	91,625	804,688
民生費	2,160,069	31.0	54,175	1,160,649
衛生費	506,243	7.3	21,440	417,518
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	427,335	6.1	153,976	223,461
商工費	225,803	3.2	92,084	200,578
土木費	892,404	12.8	723,106	457,018
消防費	348,425	5.0	32,182	293,545
教育費	567,610	8.1	119,924	483,315
災害復旧費	16,122	0.2	-	11,081
公債費	804,759	11.5	-	769,735
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,976,773	100.0	1,288,512	4,899,058

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,890,755	41.4	2,077,969	2,056,065	48.8
人件費	1,058,876	15.2	1,031,967	1,020,749	24.2
うち職員給	633,585	9.1	615,628	-	-
扶助費	1,027,120	14.7	276,267	265,581	6.3
公債費	804,759	11.5	769,735	769,735	18.3
元利償還金	804,759	11.5	769,735	769,735	18.3
内 うち元金	717,934	10.3	685,803	685,803	16.3
訳 うち利子	86,825	1.2	83,932	83,932	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,781,384	39.9	2,211,418	1,680,954	39.9
物件費	774,600	11.1	597,639	519,596	12.3
維持補修費	78,420	1.1	54,063	48,431	1.1
補助費等	1,011,506	14.5	778,985	631,692	15.0
うち一部事務組合負担金	470,965	6.8	397,045	388,463	9.2
繰出金	676,400	9.7	570,674	481,235	11.4
積立金	240,458	3.4	210,057	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,304,634	18.7	609,671	-	-
うち人件費	87,436	1.3	87,436	-	-
普通建設事業費	1,288,512	18.5	598,590	-	-
うち補助	414,045	5.9	31,464	-	-
うち単独	855,873	12.3	554,042	-	-
災害復旧事業費	16,122	0.2	11,081	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,976,773	100.0	4,899,058	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related special district associations with columns for association name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sector with columns for organization name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

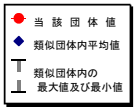
Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including sub-tables for internal and external liabilities.

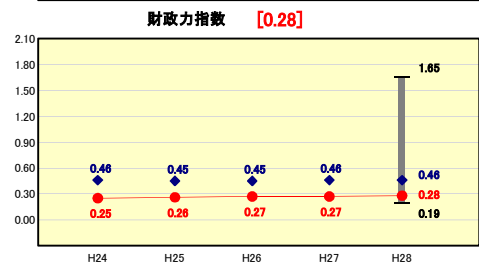
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,834	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,800	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	144.29	km ²	-	%
歳入総額	7,339,471	千円	7.4	%
歳出総額	6,976,773	千円	24.5	%
実質収支	294,799	千円		
標準財政規模	4,209,623	千円		
地方債現在高	8,549,127	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

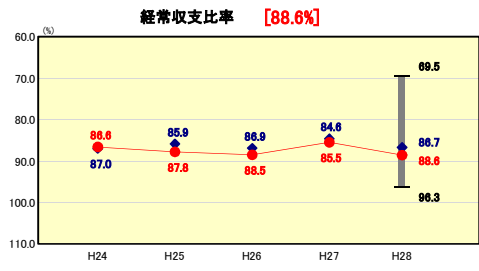
財政力



財政力指数の分析欄

産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低く大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体内平均値を下回っている。町税は固定資産税の償却資産が増加傾向にあるが、それ以外の税収はほぼ横ばいである。国全体の景気が緩やかに回復しているものの、地方経済は先行きはまだ不透明な状況で、加えて人口が減少しており、財政力の向上は厳しい状況である。
 このことから行政の効率化等に努め、また、企業誘致にも積極的に取り組み税収と雇用の場の確保を図る。

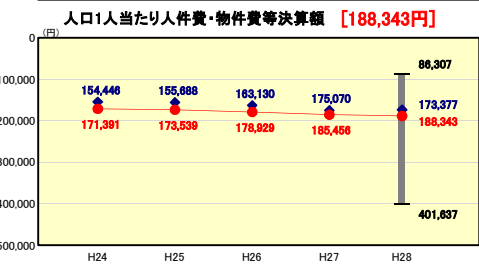
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本町の経常収支比率は、指数的には、昨年度より3.1%の増で、類似団体より高い比率となっている。28年度は経常的な一般財源である歳入の普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額も減少し、また、地方消費税交付金も減少したことが要因である。今後も、27年度から段階的に減額されている普通交付税、臨時財政対策債の動向によっては、指数が大きくなる可能性がある。
 今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直しにより経常的経費の抑制に努める。

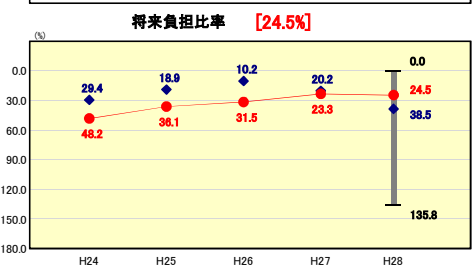
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均、全国平均、県平均より大きい額となっている。決算額は人件費は減少し、物件費は横ばいの状況であるが、人口減少により人口1人当たりの人件費・物件費が増加している。
 今後、特に消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な備品購入と各施設の電力入札等により物件費の歳出を抑える。

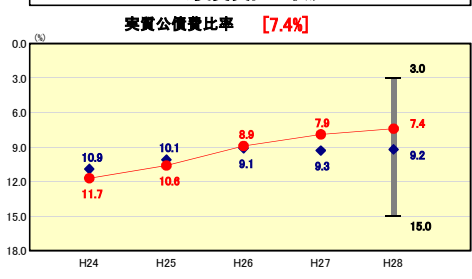
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、全国平均、類似団体平均より下回ったものの、鹿児島県平均より大きくなった。将来負担比率は減少していく見通しではあるが依然として大きく残っている。そのため、地方債を抑制する必要がある。地方債を財源とする普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しを行う必要がある。また、この算定に大きく影響する普通交付税の減少を見据え、今後も地方債残高の減少を進めるため、地方債借入額の抑制を図るとともに、基金等の増資に努め、一部事務組合においても負担金の減少を図るため財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

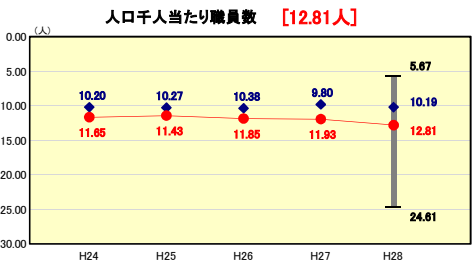
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費率は、全国平均より高い状況であるが、類似団体内平均値に比べ低い状況である。実質公債費率の構成比率の中で大きい一般会計の公債費の元利償還金は、今後は同規模程度で推移する見込みであり、標準財政規模の減少に伴っては緩やかに増加していく見込みである。この比率の上昇を防ぐため、地方債借入額の抑制を図るとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる地方債についても事業計画等を事前に協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

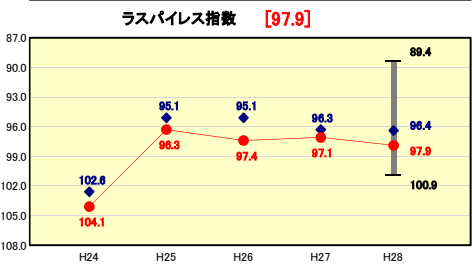
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

少子高齢化に伴う人口の減少に加え、合併時の組織機構を維持していることから、人口千人当たりの職員数は、類似団体内平均値より高くなっている。また、平成28年度は退職者数より採用者数が上回ったためである。
 職員数の推移を考慮しながら、組織機構の再編を図り、適正な定員管理を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きく低下したが、平成26年度、平成27年度、平成28年度は経験年数階層内における職員分布の変動による指数の増減である。
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の抑制に努める。

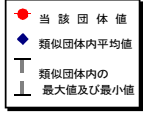
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

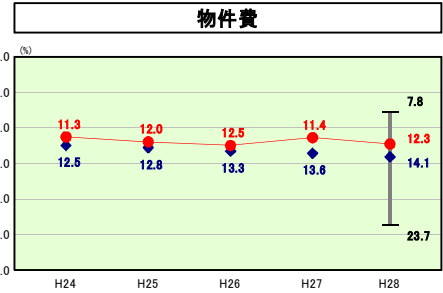
鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

人口	9,834	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,800	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	7,339,471	千円	将来負担比率	24.5	%
歳出総額	6,976,773	千円			
実質収支	294,799	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	4,209,623	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-1	
地方債現在高	8,549,127	千円			

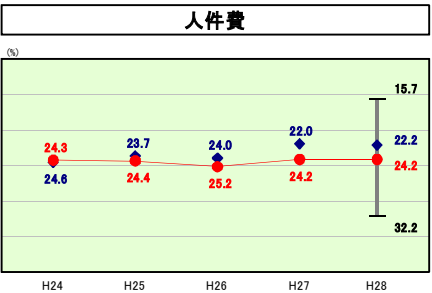


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



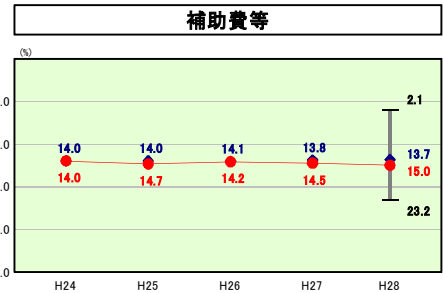
類似団体内順位 17/56 全国平均 14.8 鹿児島県平均 13.1

物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費については、決算額はほぼ横ばいだが、経常的一般財源の減少により、比率が増加している。



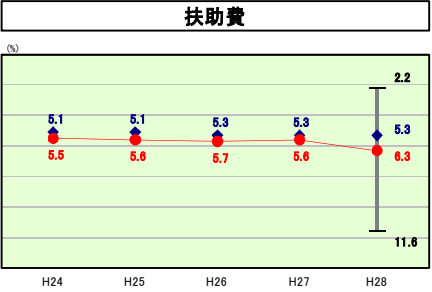
類似団体内順位 41/56 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.4

人件費の分析欄
 経常収支比率に占める人件費は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっており、比率的にも横ばいの状況である。人件費の決算額は減少したが、経常的一般財源である歳入の地方消費税交付金、普通交付税の減少と併せて臨時財政対策債発行額の減少も影響している。行政事務を遂行できる職員数を確保しながら、経常経費である人件費の抑制を図る。



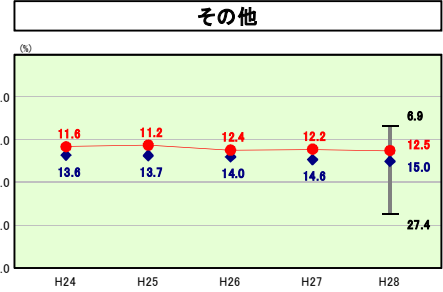
類似団体内順位 33/56 全国平均 10.4 鹿児島県平均 6.8

補助費等の分析欄
 経常収支比率に占める補助費等は、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より高い数値となった。割合的に大きい一部事務組合負担金については、運営に係る決算額は減少したが、一部事務組合以外の負担金・補助金の増加が大きく影響している。補助費等については、今後、各種補助金の交付の見直し(基準、額、年限)を行い、削減に努める。



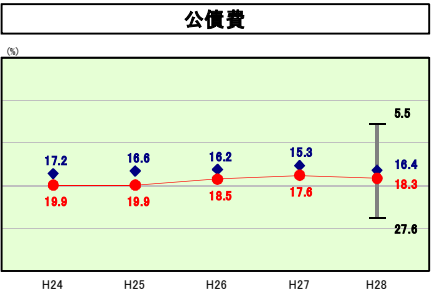
類似団体内順位 37/56 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.4

扶助費の分析欄
 経常収支比率に占める扶助費は、経常収支比率に占める割合としては、昨年より0.7%増加したが、全国平均、鹿児島県平均より低くなっている。本年度は国の施策による児童福祉、障害福祉に係る扶助費が伸びており、これにより一般財源負担が増加したことが要因である。今後も徐々に増加するものと推測している。今後、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。



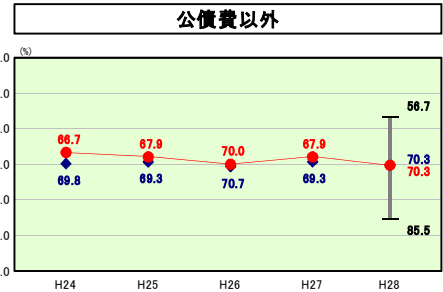
類似団体内順位 17/56 全国平均 13.5 鹿児島県平均 13.6

その他の分析欄
 経常収支比率に占めるその他については、類似団体内平均、全国平均、鹿児島県平均より低い数値となっているが、0.3%増加している。繰出金は減少したが、経常的一般財源の減少により、比率が増加している。特別会計への繰出金の割合が大きく影響するため、今後は特に国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計の適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 43/56 全国平均 17.7 鹿児島県平均 19.7

公債費の分析欄
 経常収支比率に占める公債費は、類似団体内平均より高い比率となっている。償還完済に加え、地方債の借入額抑制により、公債費に要する額は確実に減少しているが、経常的一般財源の減少により、比率は増加している。今後は適債事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取り組みを継続し、公債費の削減を図る。



類似団体内順位 24/56 全国平均 74.8 鹿児島県平均 70.3

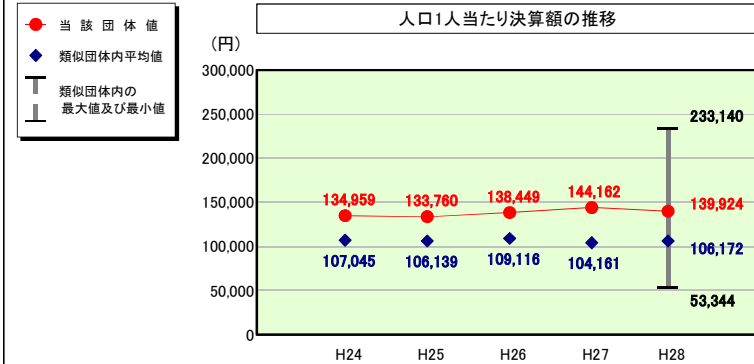
公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費以外については、比率が増加しており、類似団体と同じ比率となっているが、増加傾向にある。これについては、補助費・扶助費の項目が増加しているためである。今後は、普通交付税が減少するため、経常収支比率全体の上昇が予想され、この数値の増加も考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

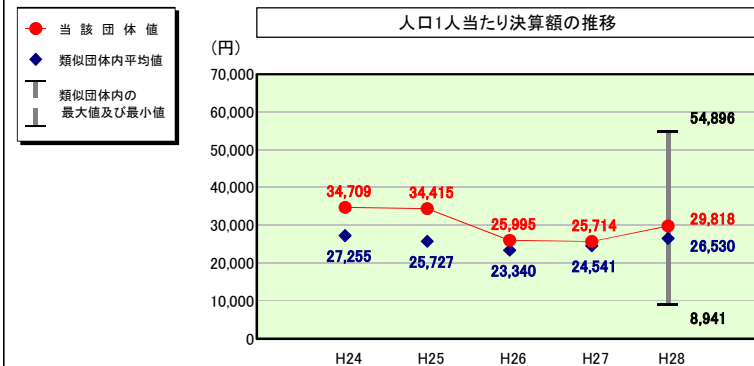
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,058,876	107,675	85,150	26.5
賃金 (物件費)	102,620	10,435	9,032	15.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	211,582	21,515	13,711	56.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	641	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,670	6,373	4,184	52.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,436	8,891	2,000	344.6
▲退職金	▲147,168	▲14,965	▲8,546	75.1
合計	1,376,016	139,924	106,172	31.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.81	10.19	2.62
ラスパイレス指数	97.9	96.4	1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

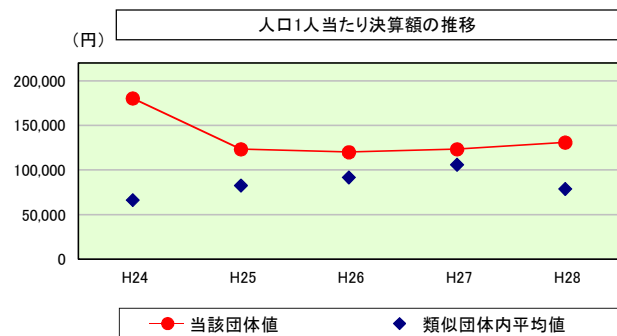


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	804,759	81,834	58,921	38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,352	4,815	21,946	▲78.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	70,746	7,194	3,467	107.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,242	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲35,024	▲3,562	▲1,780	100.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲594,607	▲60,464	▲57,269	5.6
合計	293,226	29,818	26,530	12.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

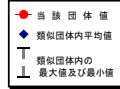
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,922,151	180,518	▲5.9	66,496	▲6.2	0.3
うち単独分	1,245,193	116,941	0.8	36,530	▲8.4	9.2
H25	1,296,965	123,509	▲31.6	82,748	24.4	▲56.0
うち単独分	788,104	75,050	▲35.8	44,732	22.5	▲58.3
H26	1,236,563	120,066	▲2.8	91,837	11.0	▲13.8
うち単独分	773,773	75,131	0.1	54,439	21.7	▲21.6
H27	1,240,725	123,320	2.7	106,092	15.5	▲12.8
うち単独分	834,940	82,988	10.5	44,299	▲18.6	29.1
H28	1,288,512	131,026	6.2	78,903	▲25.6	31.8
うち単独分	855,873	87,032	4.9	49,201	11.1	▲6.2
過去5年間平均	1,396,983	135,688	▲6.3	85,215	3.8	▲10.1
うち単独分	899,577	87,428	▲3.9	45,840	5.7	▲9.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

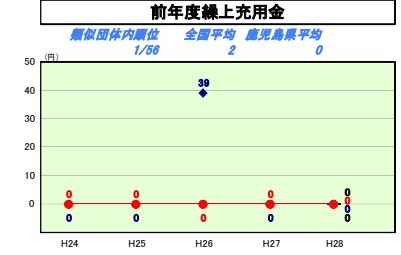
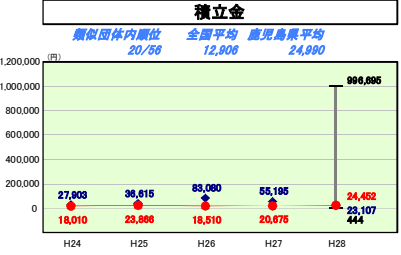
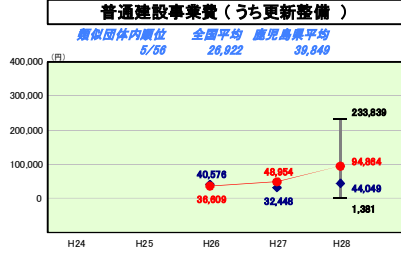
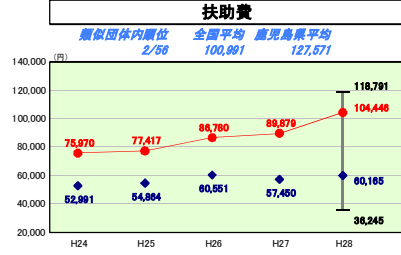
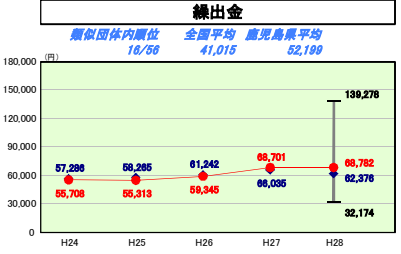
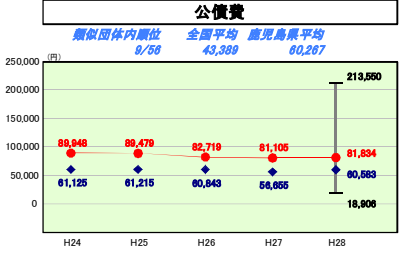
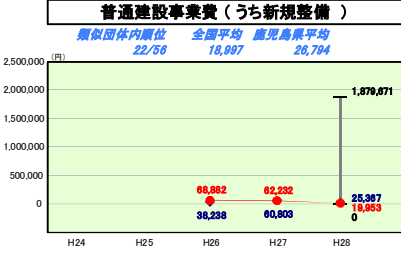
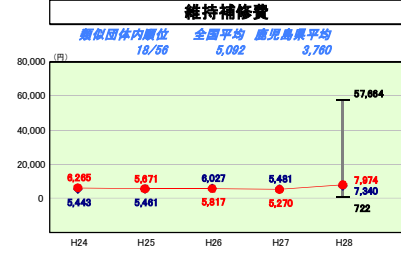
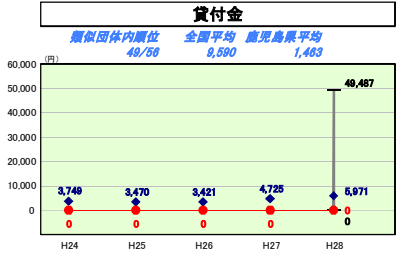
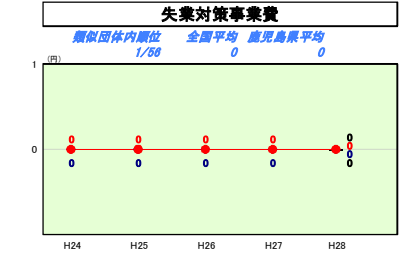
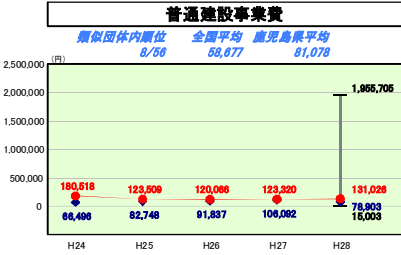
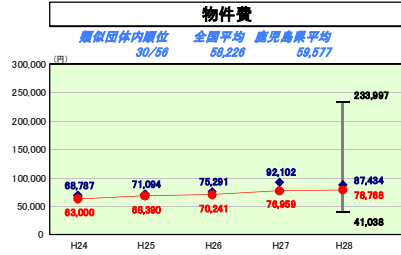
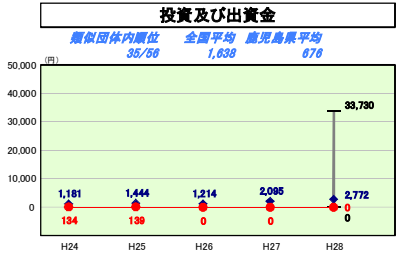
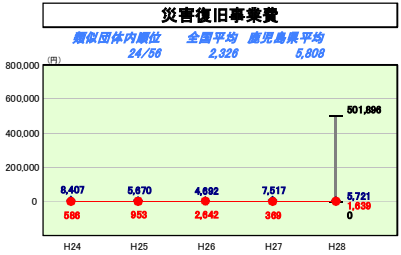
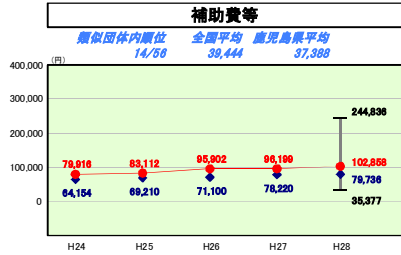
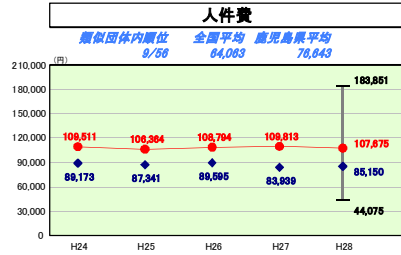
平成28年度

鹿児島県湧水町

人口	9,834	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,800	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	7,339,471	千円	将来負担比率	24.5	%
歳出総額	6,976,773	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	294,798	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,209,623	千円			
地方債現在高	8,549,127	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

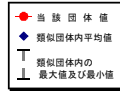
性質別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①普通建設事業費、②人件費、③扶助費の順となっている。
 ①普通建設事業費については、住民一人当たり131,026円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は普通建設事業費で割合の高い下場土地区画整理事業、道路法改正による橋梁補修事業を実施しているためである。
 ②人件費については、住民一人当たり107,675円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。人件費決算額は減少しているが、それ以上に人口が減少しているためである。
 ③扶助費については、住民一人当たり104,446円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。国の施策による年金生活者等支援臨時福祉給付金、障害者自立支援給付扶助費等の割合が大きく影響している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

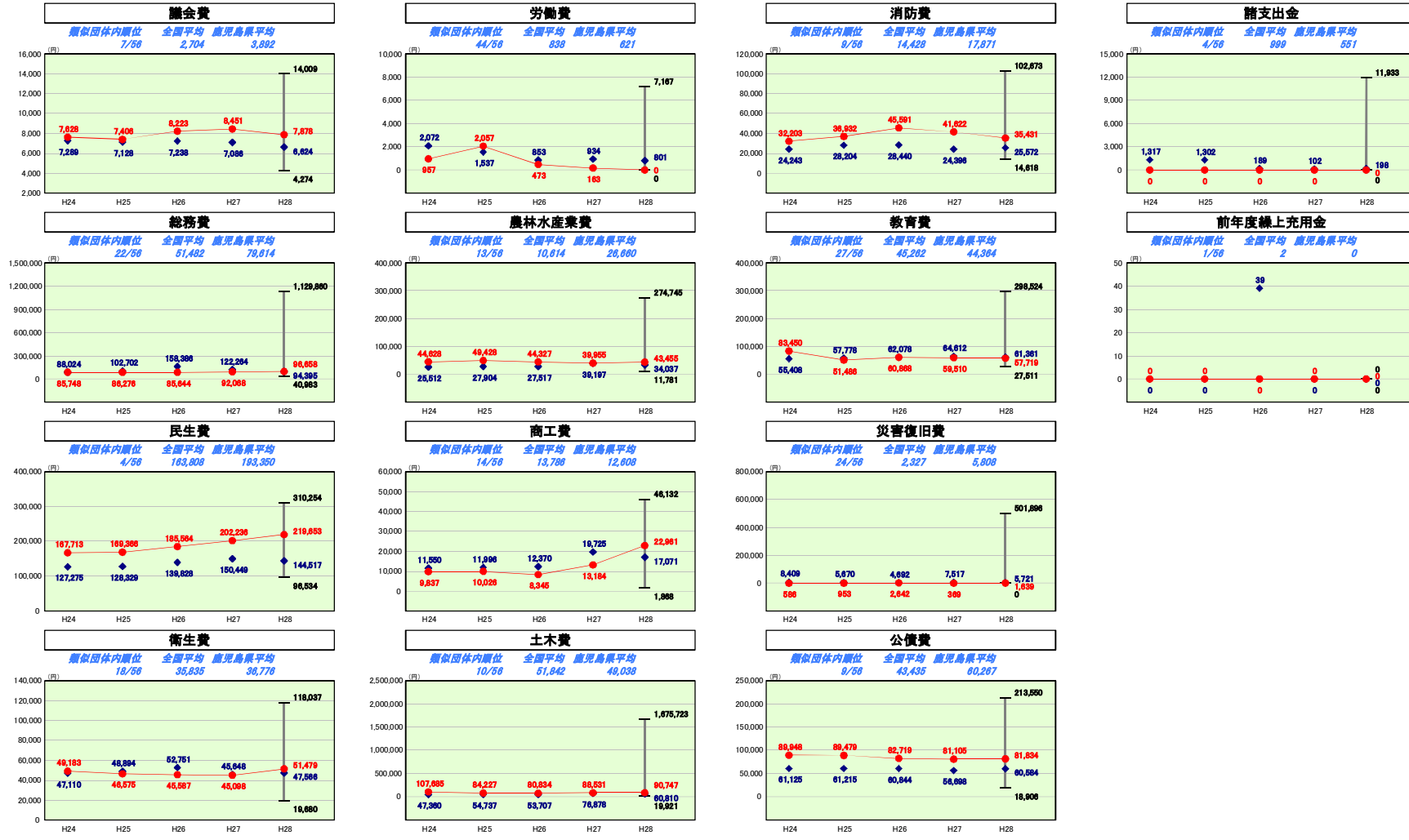
平成28年度

鹿児島県湧水町

人口	9,834人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,800人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.29km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	7,339,471千円	将来負担比率	24.5%
歳出総額	6,976,773千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	294,798千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	4,209,623千円		
地方債現在高	8,549,127千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

目的別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①民生費、②総務費、③土木費の順となっている。

①民生費については、住民一人当たり219,653円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は扶助費で民生費の約半数を占めている。近年、特に児童福祉、障害福祉関係の割合が高い。

②総務費については、住民一人当たり96,658円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。28年度は庁舎改修事業(耐震)、情報セキュリティ強化対策事業等の影響により、前年度より増加している。

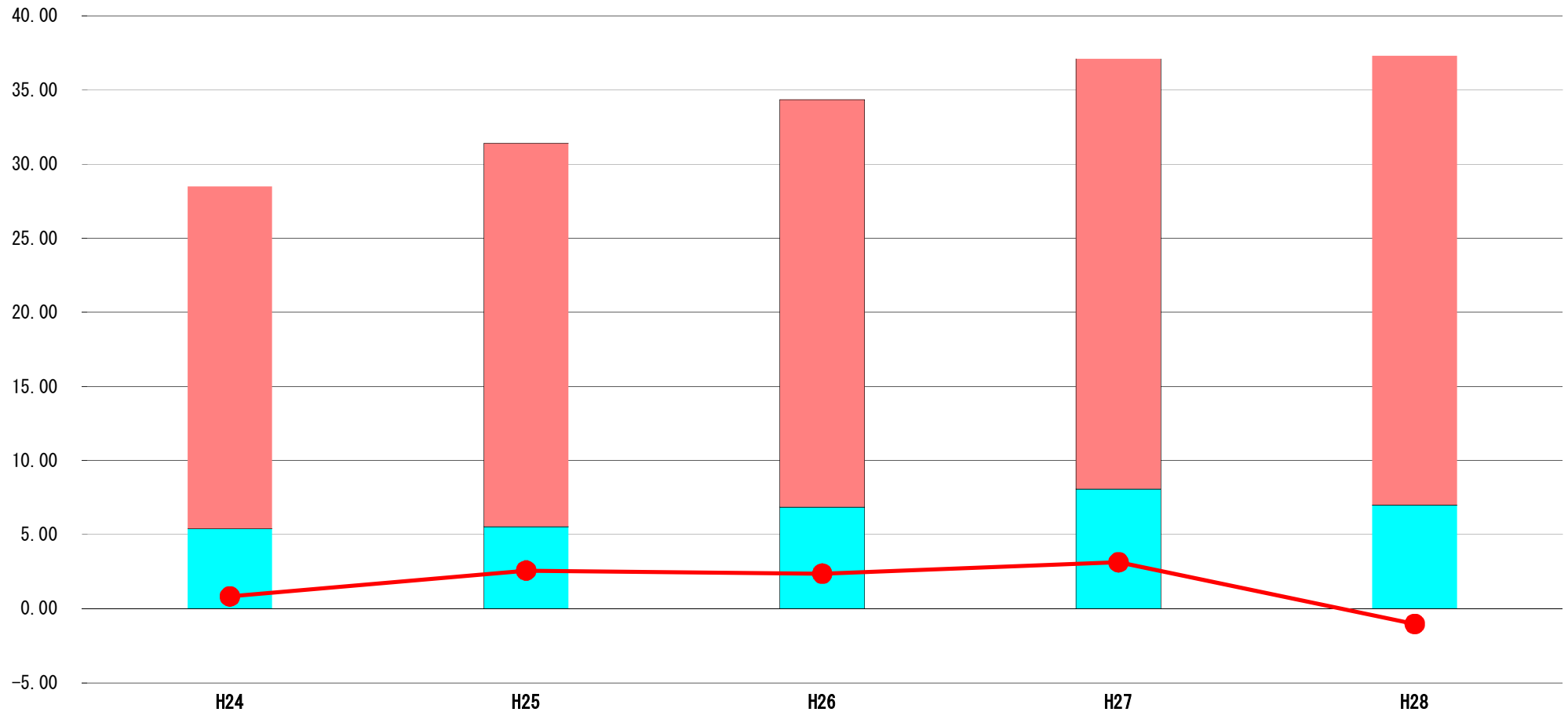
③土木費については、住民一人当たり90,747円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は、事業費の大きい下場土地区画整理事業、道路法改正による橋梁補修事業を行っているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		23.09	25.87	27.48	29.01	30.32
 実質収支額		5.40	5.54	6.87	8.09	7.00
 実質単年度収支		0.84	2.58	2.36	3.14	▲ 1.03

分析欄

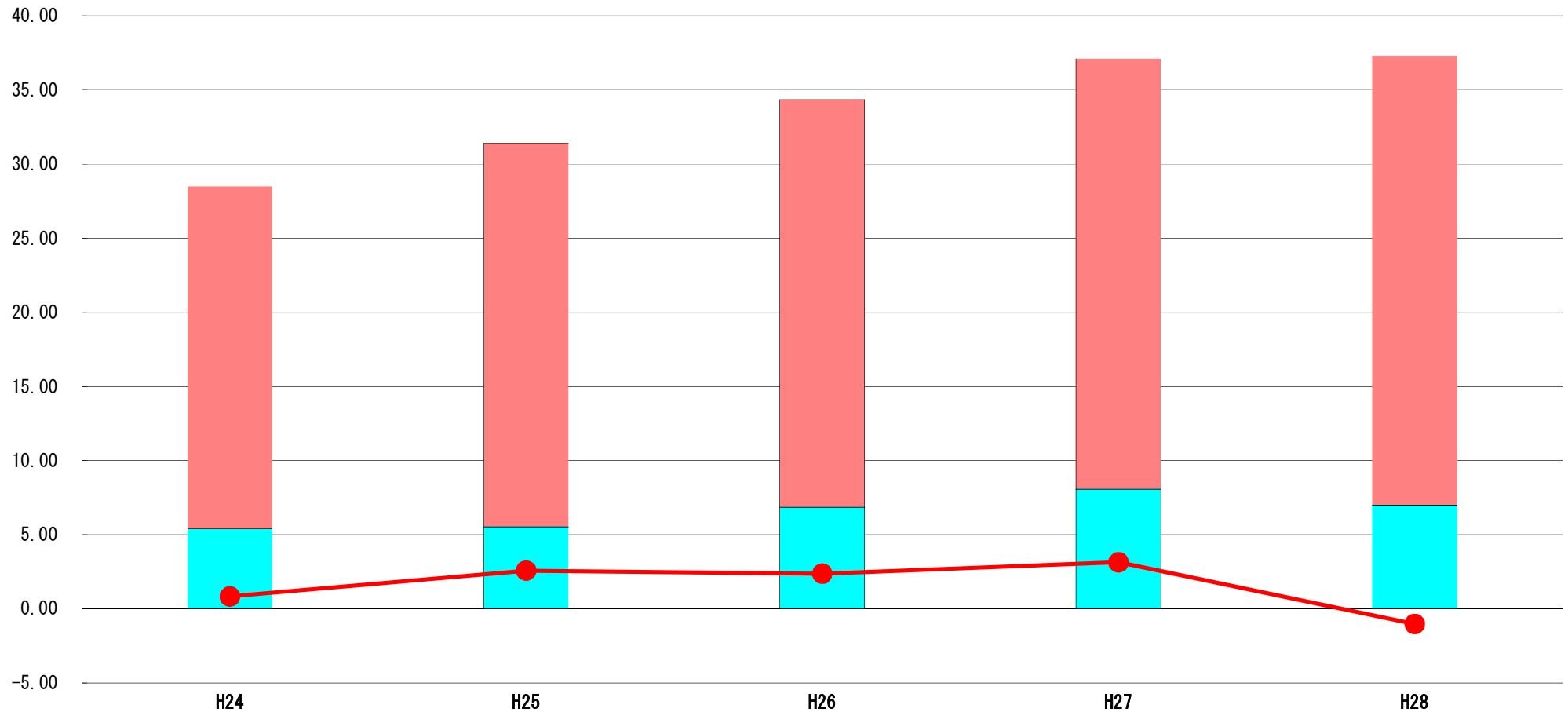
平成28年度の実質収支比率は7%で適正な規模以上を確保できたものの、実質単年度収支はマイナスとなった。これは、下場土地区画整理事業などの大型の普通建設事業費が増額となり、財政調整基金の繰り入れを行ったためである。
 28年度の財政調整基金の残高については、財源不足を補うため、基金を取り崩したものの、繰越金等の積立額が取り崩し額より多かつたため、微増となった。今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することを考えると、残高はまだ少ない状況であるが、歳出全般の見直しを行い、基金に依存しない財政運営を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		23.09	25.87	27.48	29.01	30.32
 実質収支額		5.40	5.54	6.87	8.09	7.00
 実質単年度収支		0.84	2.58	2.36	3.14	▲ 1.03

分析欄

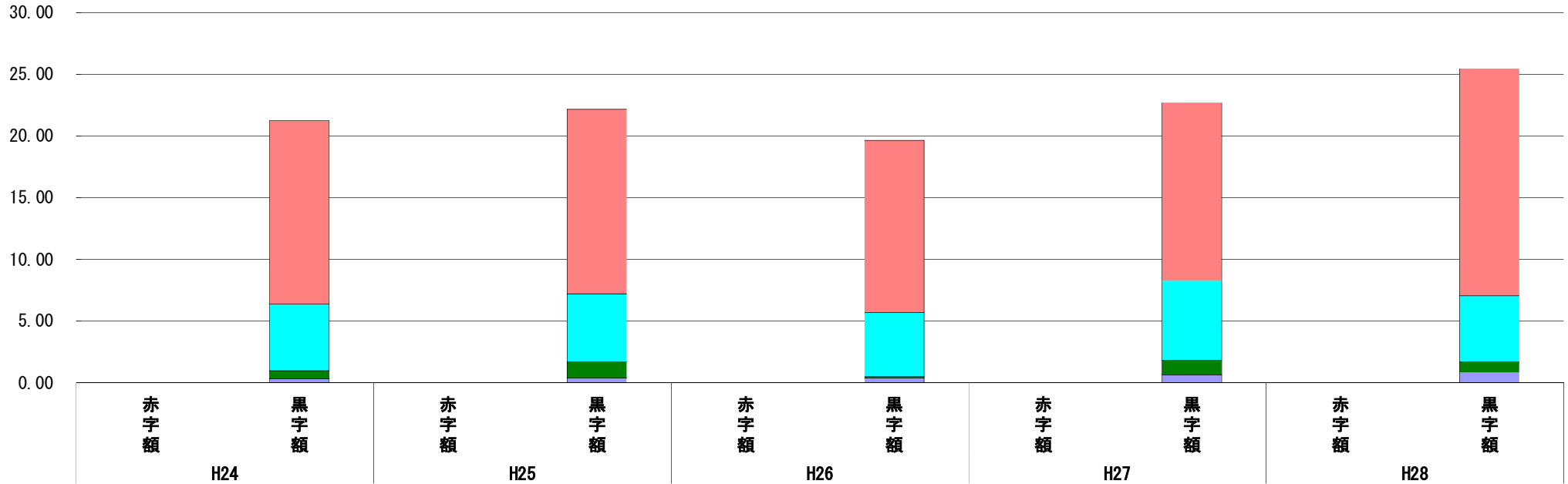
平成28年度の実質収支比率は7%で適正な規模以上を確保できたものの、実質単年度収支はマイナスとなった。これは、下場土地区画整理事業などの大型の普通建設事業費が増額となり、財政調整基金の繰り入れを行ったためである。
 28年度の財政調整基金の残高については、財源不足を補うため、基金を取り崩したものの、繰越金等の積立額が取り崩し額より多かつたため、微増となった。今後、普通交付税の合併算定替措置が終了することを考えると、残高はまだ少ない状況であるが、歳出全般の見直しを行い、基金に依存しない財政運営を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
■	湧水町水道事業	14.89	14.94	13.97	14.43	18.42
■	一般会計	5.40	5.54	5.22	6.49	5.39
■	湧水町国民健康保険特別会計	0.64	1.33	0.12	1.13	0.85
■	湧水町介護保険特別会計	0.32	0.35	0.34	0.65	0.81
■	湧水町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度までの全会計における実質収支は黒字となっているが、国民健康保険特別会計においては、加入者の保険税など独自の収入だけでは運営できず、一般会計からの法定外繰り入れを行っている状況にある。今後は税率の改正等も検討しながら健全な財政運営に努める。

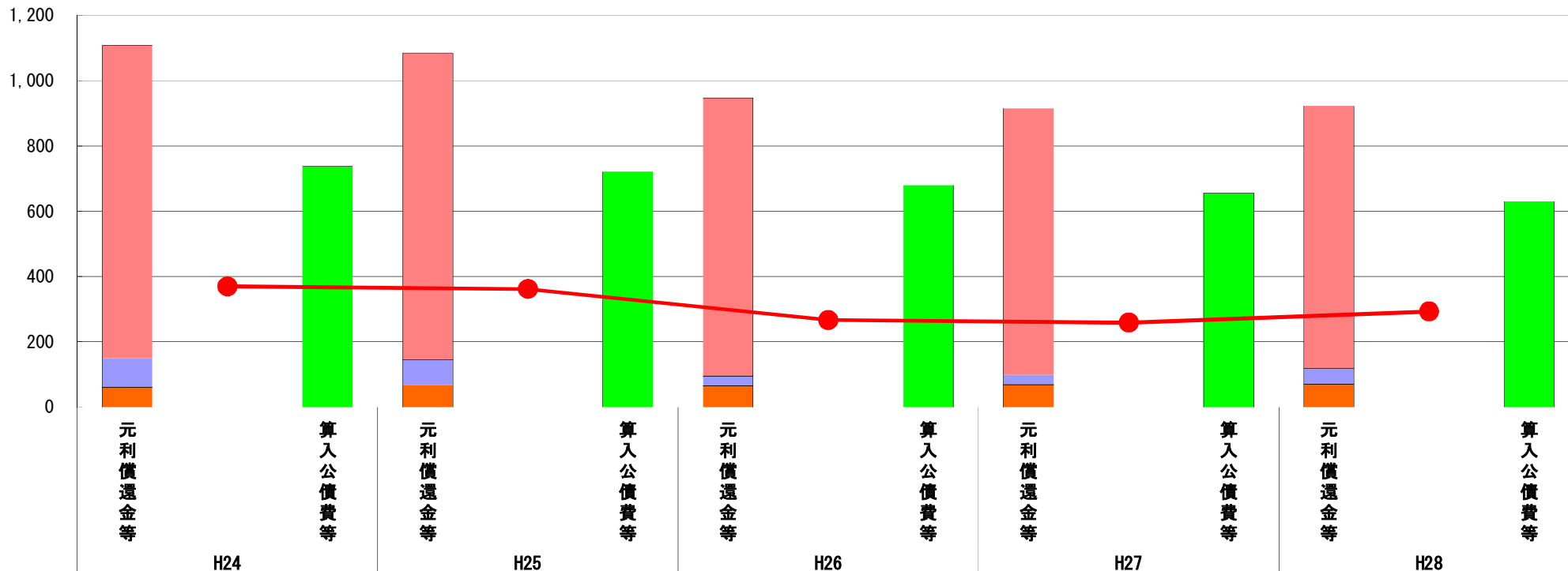
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		958	940	852	816	805
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		89	76	29	30	47
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	68	66	69	71
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		738	722	680	656	630
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		370	362	267	259	293

分析欄

平成28年度の実質公債費比率については、一般会計における公債費は減少したものの、算入公債費の減少と公営企業債に対する繰入金の増加により数値が上昇した。

一般会計の元利償還金については、近年の地方債借入額の抑制により元利償還金が減少傾向にあるが、今後は8億円程度で推移する見込みである。このため、実質公債費比率の上昇を招かないよう、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める必要がある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるが、水道事業会計において大型の普通建設事業を実施中であり、今後も繰入金の増額が見込まれる。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、平成29年度で終了する予定であり、今後見込まれるものはないが、公債費の上昇を招かないよう調整・連携を図る。

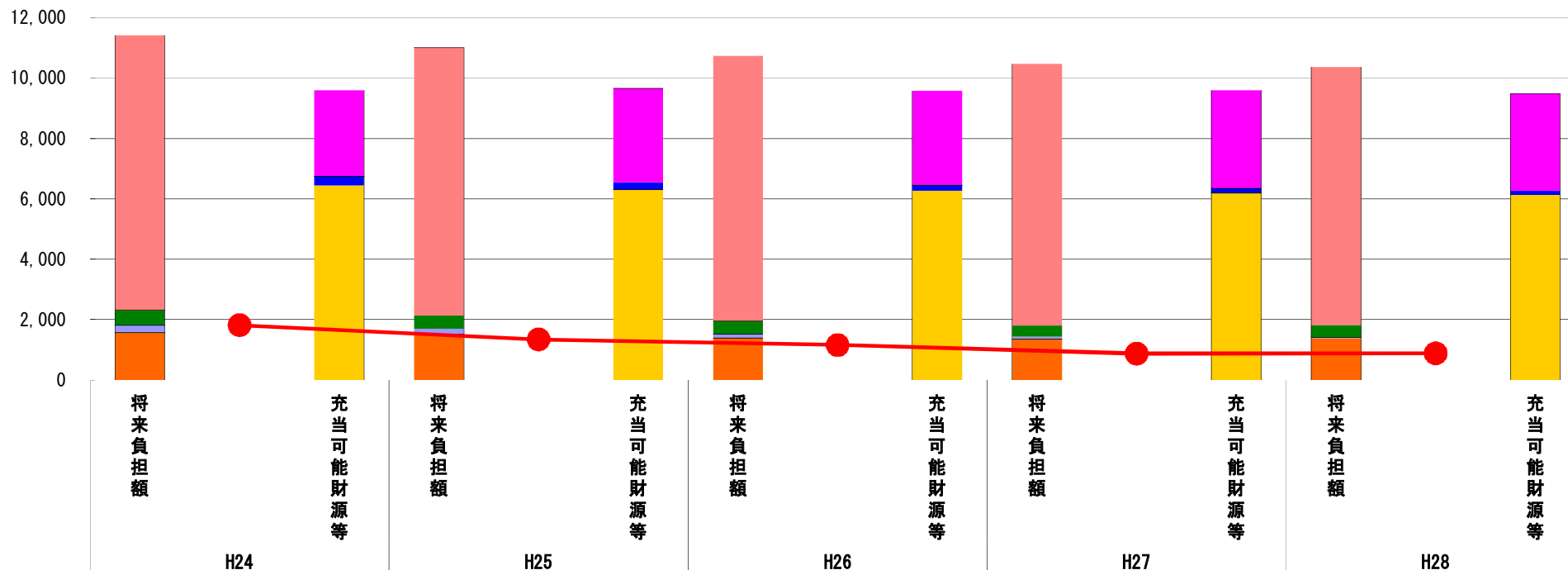
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,102	8,867	8,791	8,671	8,549
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		513	441	425	368	413
	組合等負担等見込額		235	181	129	78	28
	退職手当負担見込額		1,574	1,521	1,395	1,358	1,385
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,855	3,105	3,117	3,242	3,212
	充当可能特定歳入		303	246	197	155	140
	基準財政需要額算入見込額		6,449	6,313	6,267	6,202	6,136
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,817	1,345	1,159	876	887

分析欄

平成28年度の将来負担比率については、一般会計等における地方債残高は減少したものの、基準財政需要額算入見込額の減少と公営企業債等繰入見込額の上昇により、数値がわずかに上昇した。

将来負担比率の分子の構造は、一般会計等における地方債残高が主なものとなっており、近年の地方債借入額の抑制により残高が減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業会計において大型の普通建設事業を実施中であり、今後も繰入金が増額が見込まれる。

今後は、一般会計における地方債の借り入れについては、元金償還額を上回らない額を限度とし、地方債残高の減少に努める。また、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用していくことを基本とする。一方、基金については、可能な限り取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の減少を最大限に抑制し、将来負担比率の上昇を招かないよう健全な財政運営を図る必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県湧水町

人口	9,834	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,800	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	7,339,471	千円	将来負担比率	24.5	%
歳出総額	6,976,773	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	294,799	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,209,623	千円			
地方債現在高	8,549,127	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>鹿児島県平均 58.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体より低い比率となっている。将来負担比率については、一般会計の地方債残高は減少しているものの、公営企業債等繰入見込額の増加と標準財政規模の減少等により昨年度より比率が増加した。実質公債費比率は、将来負担比率と同様に公営企業債等繰入見込額の増加と標準財政規模の減少等により昨年度より単年度の比率は増加したが、3ヵ年平均値のため比率は低下した。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>48.2</td> <td>36.1</td> <td>31.5</td> <td>23.3</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.7</td> <td>10.6</td> <td>8.9</td> <td>7.9</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>29.4</td> <td>18.9</td> <td>10.2</td> <td>20.2</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.9</td> <td>10.1</td> <td>9.1</td> <td>9.3</td> <td>9.2</td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	48.2	36.1	31.5	23.3	24.5	実質公債費比率	11.7	10.6	8.9	7.9	7.4	類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	20.2	38.5	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	9.3	9.2
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	48.2	36.1	31.5	23.3	24.5																												
	実質公債費比率	11.7	10.6	8.9	7.9	7.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	20.2	38.5																												
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	9.3	9.2																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

鹿児島県湧水町

人口	9,834	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,800	人(28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実収公費比率	7.4	%
歳入総額	7,339,471	千円	将来負担比率	24.5	%
歳出総額	6,976,773	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収収支	284,796	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,209,623	千円			
地方債残高	8,549,127	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

鹿児島県湧水町

人口	9,834	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,800	人(28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実収公費比率	7.4	%
歳入総額	7,339,471	千円	将来負担比率	24.5	%
歳出総額	6,976,773	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収収支	284,796	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,209,623	千円			
地方債残高	8,549,127	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

ここに入力